



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月14日
東

上場会社名 チエル株式会社 上場取引所
 コード番号 3933 URL <https://www.chieru.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川居 睦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 若松 洋雄 (TEL) 03-6712-9721
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2020年3月期第3四半期	2,171	102.8	14	—	34	—	14	—
2019年3月期第3四半期	1,070	△17.4	△258	—	△262	—	△259	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 14百万円(—%) 2019年3月期第3四半期 △259百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	3.85	3.81
2019年3月期第3四半期	△67.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2020年3月期第3四半期	2,765	1,489	53.9
2019年3月期	2,408	1,479	61.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 1,489百万円 2019年3月期 1,479百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,900	42.8	210	170.2	230	273.8	150	—	38.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 株式会社昭栄広報 、除外 0社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	3,885,000株	2019年3月期	3,882,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	45,402株	2019年3月期	45,324株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	3,837,878株	2019年3月期3Q	3,840,169株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策等を背景に企業収益や雇用環境に改善が見られ、全体として緩やかな回復基調にて推移いたしました。

現在の学校教育を取り巻く環境の変化としては、2020年度より実施される新たな「学習指導要領」の公表及び教育政策「第3期教育振興基本計画」（計画期間2018～2022年度）の公表が挙げられます。これらに基づき、情報活用能力の育成、授業の改善及び教職員の業務改善を実現するためのICT環境の整備が進行しております。

このような市場動向のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,171,190千円（前年同期は1,070,733千円）、営業利益は14,165千円（前年同期は営業損失258,636千円）、保険解約返戻金18,141千円及び持分法による投資損失5,190千円を計上したことにより経常利益は34,488千円（前年同期は経常損失262,118千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14,775千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失259,781千円）となりました。

なお、当社グループの業績の特性として、第2四半期及び第4四半期において、売上高及び営業利益が偏重する傾向があります。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 学習部門

学習部門においては、高校・大学向けのCALLシステム(※)「CaLaboEX」、eラーニングシステム「Glexa」及び画像転送システム「S600-0P」等の受注が前年比で増加した結果、売上高は775,213千円（前年同期比38.9%増）、セグメント利益は148,582千円（前年同期比18,876%増）となりました。

② 進路部門

進路部門においては、第2四半期連結累計期間より、株式会社昭栄広報及び株式会社エアーアンドシーの業績を連結に含めておりますが、進学相談会の開催及び進学情報誌の刊行により売上高は598,111千円となりました。季節変動要因等の影響が大きく、セグメント損失は8,127千円となりました。

③ 情報基盤部門

情報基盤部門においては、全国の教育委員会からの受注が好調であり、フィルタリングソフト「InterSafe」、次世代アプライアンス「ezContainer」、リカバリソフト「WinKeeper」「WinKeeperTB」、統合ID管理システム「ExtraConsole」及び無線LAN最適化ソリューション「Tbridge」等が前年同期比で増加しました。以上の結果、売上高は797,865千円（前年同期比55.7%増）、セグメント利益は252,761千円（前年同期比120.9%増）と前年同期比で改善しました。

(※)CALL(Computer Assisted Language Learning)システム
コンピュータを活用して語学学習を支援するシステムのこと。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の額は、2,765,026千円（前連結会計年度末は2,408,486千円）となり、356,540千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加432,461千円によるものです。

負債の額は、1,275,586千円（前連結会計年度末は928,945千円）となり、346,641千円増加しました。これは主に、退職給付に係る負債の増加248,195千円、前受金の増加76,091千円によるものです。

なお、退職給付に係る負債の増加は、株式会社昭栄広報の貸借対照表を連結したことが主な要因となります。

純資産の額は、1,489,440千円となり（前連結会計年度末は1,479,540千円）となり、9,899千円増加しました。これは主に利益剰余金の増加8,743千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年6月13日付「通期業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました通期の業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	687,219	1,119,680
受取手形及び売掛金	663,166	390,745
商品	43,811	35,884
仕掛品	—	24,816
貯蔵品	660	3,910
その他	125,498	147,540
貸倒引当金	△15,507	△12,480
流動資産合計	1,504,849	1,710,097
固定資産		
有形固定資産	18,262	34,018
無形固定資産		
ソフトウェア	213,681	244,062
のれん	146,595	137,111
その他	171,553	61,444
無形固定資産合計	531,830	442,618
投資その他の資産	353,543	578,291
固定資産合計	903,636	1,054,929
資産合計	2,408,486	2,765,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,616	59,643
短期借入金	12,204	12,204
未払法人税等	19,871	13,738
前受金	504,650	580,741
賞与引当金	35,620	40,647
役員賞与引当金	—	6,126
その他	85,399	164,290
流動負債合計	834,362	877,393
固定負債		
長期借入金	18,856	9,703
退職給付に係る負債	27,066	275,262
役員退職慰労引当金	45,600	42,874
その他	3,060	70,353
固定負債合計	94,582	398,192
負債合計	928,945	1,275,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,126	330,511
資本剰余金	119,440	119,825
利益剰余金	1,097,653	1,106,396
自己株式	△67,678	△67,790
株主資本合計	1,479,540	1,488,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	168
その他の包括利益累計額合計	—	168
新株予約権	—	330
純資産合計	1,479,540	1,489,440
負債純資産合計	2,408,486	2,765,026

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	1,070,733	2,171,190
売上原価	623,008	961,219
売上総利益	447,725	1,209,970
販売費及び一般管理費	706,362	1,195,804
営業利益又は営業損失(△)	△258,636	14,165
営業外収益		
受取利息	322	882
受取配当金	609	1,255
保険解約返戻金	—	18,141
その他	578	7,928
営業外収益合計	1,511	28,207
営業外費用		
支払利息	1,329	2,391
持分法による投資損失	1,906	5,190
為替差損	1,498	—
その他	258	302
営業外費用合計	4,993	7,884
経常利益又は経常損失(△)	△262,118	34,488
特別損失		
減損損失	89,659	—
事務所移転費用	805	—
その他	1,781	0
特別損失合計	92,246	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△354,365	34,488
法人税等	△94,583	19,713
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△259,781	14,775
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△259,781	14,775

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△259,781	14,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	168
その他の包括利益合計	—	168
四半期包括利益	△259,781	14,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△259,781	14,943
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	学習部門	進路部門	情報基盤部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	558,132	—	512,601	1,070,733	—	1,070,733
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	558,132	—	512,601	1,070,733	—	1,070,733
セグメント利益又は損失 (△)	783	—	114,446	115,230	△373,867	△258,636

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	115,230
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△373,867
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△258,636

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	学習部門	進路部門	情報基盤部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	775,213	598,111	797,865	2,171,190	—	2,171,190
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	775,213	598,111	797,865	2,171,190	—	2,171,190
セグメント利益又は損失 (△)	148,582	△8,127	252,761	393,216	△379,050	14,165

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	393,216
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△379,050
四半期連結損益計算書の営業利益	14,165

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、第1四半期連結会計期間より、「学校教育ICT事業」の単一セグメントであった従来のセグメント区分を「学習部門」「進路部門」「情報基盤部門」の3区分に変更しております。「学習部門」及び「情報基盤部門」は、従来の事業について、その製品・サービスの特性を考慮した結果、2つの報告セグメントに変更したものです。「進路部門」は、第1四半期連結会計期間において当社の連結子会社となった株式会社昭栄広報及び株式会社エアンドシーの事業の内容が、従来の当社グループの展開する事業と異なる特性を有することから、報告セグメントに追加したものです。

なお、「進路部門」に該当する株式会社昭栄広報及び株式会社エアンドシーの業績は、第2四半期連結会計期間より報告セグメントに含めて表示しております。当該2社については、第1四半期連結累計期間において、貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に業績は含まれておりません。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間より、「進路部門」セグメントにおいて、株式会社昭栄広報及び株式会社エアンドシーを連結の範囲に加えております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の「進路部門」のセグメント資産が849,095千円増加しております。